

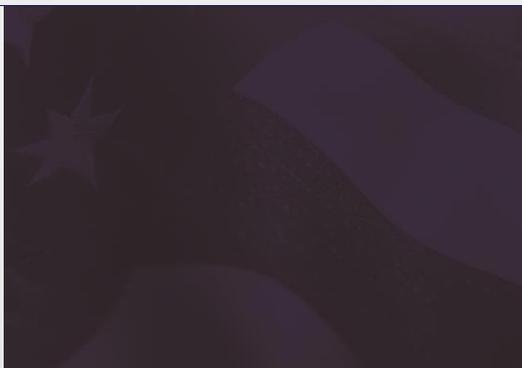


四半期レポート

足もとのパフォーマンスと今後の運用方針

2024年 11月-12月期

(2024年11月15日(各ファンドの設定日)～12月30日)



ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド

(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

※ウェリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)／(年4回決算型)(為替ヘッジなし)(以下、各ファンドという場合があります。)の実質的な運用は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウェリントンという場合があります。)が行います。

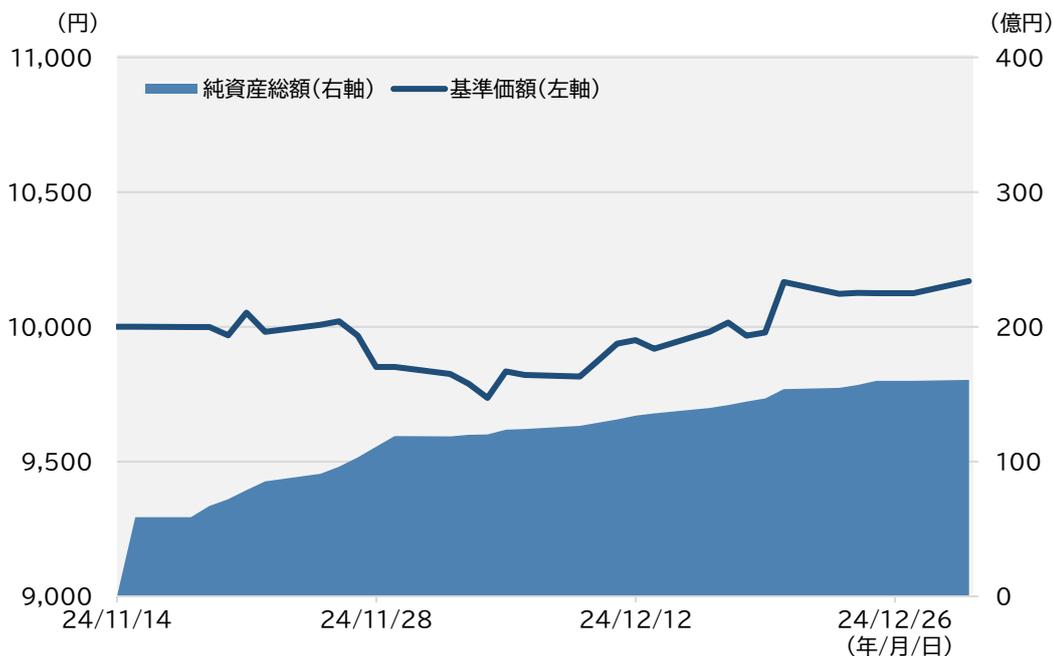
※各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。くわしくはP8をご覧ください。

※当資料で使用しているデータの一部は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略「クレジット・トータル・リターン戦略」で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。また、各ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。

各ファンドのパフォーマンス

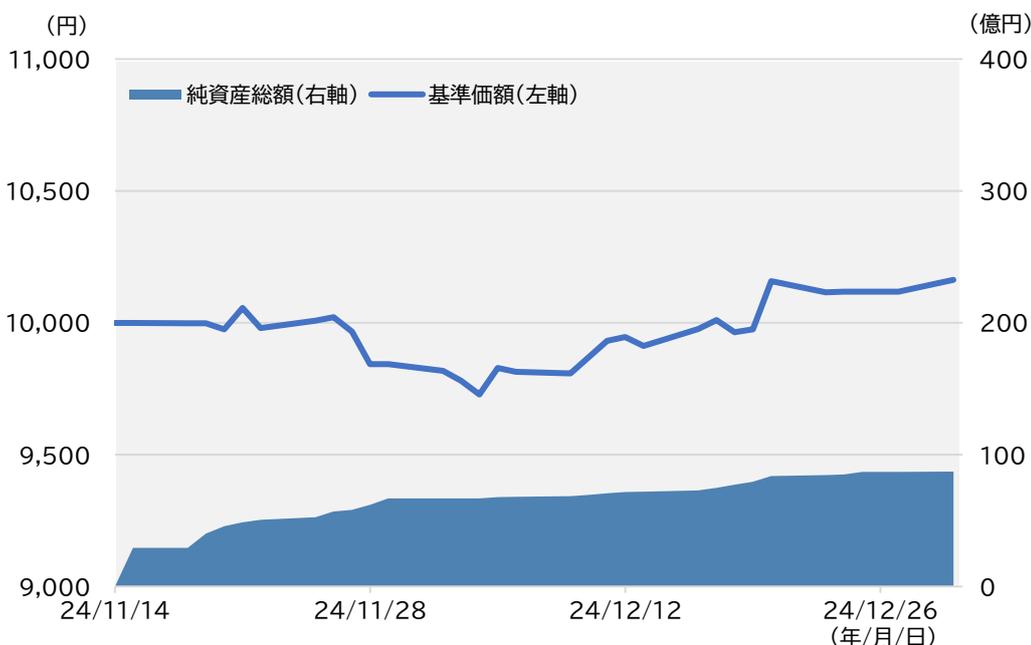
■(年1回決算型)(為替ヘッジなし)



基準価額	10,170円
純資産総額	160.7億円

※2024年12月30日時点

■(年4回決算型)(為替ヘッジなし)



基準価額	10,163円
純資産総額	87.3億円

※2024年12月30日時点

※期間:2024年11月14日(設定日前営業日)~2024年12月30日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2024年12月30日時点において分配実績はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドを取り巻く環境(米大統領選挙後の米国経済の状況と債券市場の変化)

米債券市場は米大統領選挙に左右される展開

2024年11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで同氏の経済政策が米国経済の成長や企業収益にとってプラスに働くという思惑などから、米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。しかし、その後、新政権の財務長官に財政規律を重視するスコット・ベッセント氏が指名されたことが債券市場に好意的に受け止められ、米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

12月は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが実施されたものの、2025年の利下げ幅の見通しが縮小されたことなどから、米国10年国債利回りは上昇に転じました。

不確実性の高まりにより、タームプレミアムが上昇し、イールドカーブはスティープ化

トランプ新政権による関税の引き上げや移民政策の強化は、その実施時期や内容が不透明なことから、世界経済に対する不確実性が高まりました。その結果、金融市場における価格変動や流動性のリスクの高まりに伴う上乗せ金利(タームプレミアム^{*1})は上昇しました。

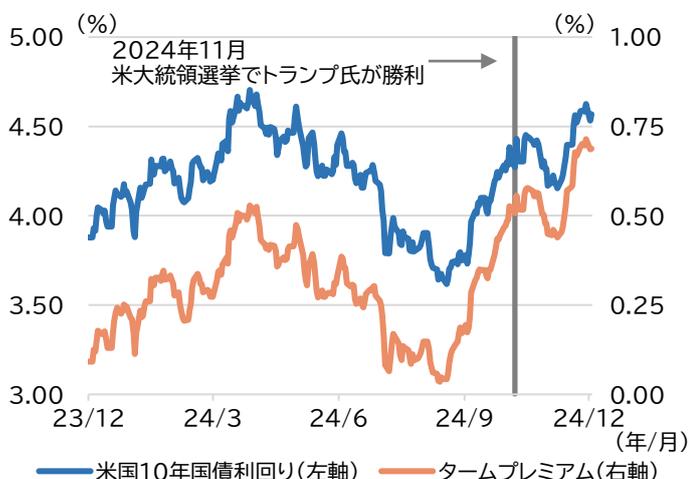
タームプレミアムの上昇は、2024年9月に逆イールド^{*2}が解消したイールドカーブ^{*3}の長期ゾーンを押し上げ、イールドカーブのスティープ化^{*4}が進行する要因となりました。イールドカーブのスティープ化は、トランプ新政権による政策がインフレ圧力を高止まりさせるとの見方を示唆しています。

クレジット・スプレッドは縮小、社債は割高な水準が継続

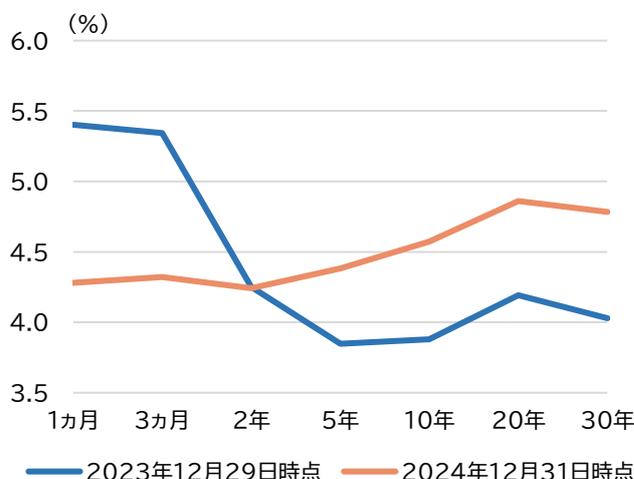
クレジット・スプレッド^{*5}は、タイトな水準で推移しました。米雇用統計や米小売売上高が堅調な結果となるなど、米国経済が好調な状態を維持していることを受けて、社債と国債のスプレッドは一段と縮小するなど、社債は割高な水準で推移しました。

- *1 期間が長めの債券を保有する場合、価格変動リスクや流動性リスクが高まる分だけ、(期間に応じて)投資家が求める上乗せ金利のこと。
- *2 短期金利が長期金利を上回る状態のこと。一般的に景気後退が訪れる兆候とされる。
- *3 利回りと償還期間の関係を示すグラフ。経済の先行きなどを把握する指標のひとつ。
- *4 短期金利と長期金利の差が拡大し、イールドカーブの傾きが急になること。
- *5 債券の債務不履行(デフォルト)リスクに応じて上乗せされる金利のこと。

■米国10年国債利回りとタームプレミアムの推移



■米国国債のイールドカーブの推移



※期間: 2023年12月29日~2024年12月31日(日次)
 出所: ウェリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

パフォーマンスと今後の運用方針

堅調なパフォーマンスを維持

2024年11月15日(設定日)~2024年12月30日までの各ファンドのパフォーマンスは「(年1回決算型)(為替ヘッジなし)」が+1.70%、「(年4回決算型)(為替ヘッジなし)」が+1.63%となりました。11月は主要投資対象が下落したものの、12月は主要投資対象が上昇するなか、各ファンドも上昇しました。

金利の上昇は重石だが、投資適格社債と新興国債券がプラス寄与

債券市場では、トランプ新政権の政策が意識され、年末にかけて長期金利が上昇しました。金利の上昇はファンドのパフォーマンスに対してマイナスの影響を与えました。一方で、投資適格社債と新興国債券はクレジット・スプレッドがわずかながら縮小したことにより、ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。投資適格社債のリターンの大部分は金融セクターの銘柄から獲得しました。

米国国債および現金の組入比率を増やし、次の投資機会に備える

足もとでは投資適格社債やハイールド社債は債券への強い投資需要、高い利回り水準、発行体の強固なファンダメンタルズなどを背景に、全体的には割高な水準と考えています。2025年の米国経済は堅調に推移することが予想されているものの、関税の引き上げや移民政策など様々なトランプ新政権の政策の実施が予想されており、短期的にマーケットに大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、ポートフォリオにおける米国国債および現金の組入比率を増やし、次の投資機会に備えています。

資産別比率	2024年11月15日時点	2024年12月末時点
米国国債	65.4%	68.2%
投資適格社債	15.8%	13.9%
ハイールド社債	5.5%	5.3%
新興国債券	11.3%	8.1%
現金等	1.9%	4.5%
国・地域別比率	2024年11月15日時点	2024年12月末時点
米国	82.8%	84.1%
その他	15.3%	11.4%
現金等	1.9%	4.5%
格付別比率	2024年11月15日時点	2024年12月末時点
AAA	65.4%	68.2%
A	0.6%	0.2%
BBB	21.1%	19.1%
BB	8.0%	5.8%
B	2.6%	1.8%
CCC以下	0.5%	0.4%
現金等	1.9%	4.5%

※国・地域はブルームバーグの基準に基づいています。

※格付けはS&P社、Moody's社、Fitch社のうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&P社に準拠)

※比率は各ファンドが投資対象とするウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1

Distributing Unhedged 円建て受益証券の純資産総額に対する割合です。

※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所:ウェリントンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンドの状況

※ウェリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券に投資しています。

■ポートフォリオ特性値

平均最終利回り
5.09%

デュレーション*
3.83年

平均格付
AA

■組入上位20銘柄

組入銘柄数:102銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	クーポン	償還日	格付け	組入比率
1	米国国債	米国	-	3.250%	2029/6/30	AAA	8.0%
2	米国国債	米国	-	3.750%	2030/12/31	AAA	7.9%
3	米国国債	米国	-	5.250%	2029/2/15	AAA	7.9%
4	米国国債	米国	-	4.125%	2030/8/31	AAA	5.4%
5	米国国債	米国	-	4.125%	2029/10/31	AAA	5.2%
6	米国国債	米国	-	3.750%	2027/8/15	AAA	4.9%
7	米国割引短期国債	米国	-	0.000%	2025/1/30	AAA	4.9%
8	米国国債	米国	-	4.375%	2028/8/31	AAA	4.6%
9	米国国債	米国	-	4.125%	2029/11/30	AAA	4.2%
10	米国国債	米国	-	3.375%	2027/9/15	AAA	2.8%
11	米国国債	米国	-	4.625%	2028/9/30	AAA	2.7%
12	米国割引短期国債	米国	-	0.000%	2025/2/18	AAA	2.4%
13	米国国債	米国	-	4.000%	2029/1/31	AAA	2.3%
14	米国割引短期国債	米国	-	0.000%	2025/2/11	AAA	1.4%
15	米国国債	米国	-	4.625%	2029/4/30	AAA	0.9%
16	米国国債	米国	-	3.750%	2028/12/31	AAA	0.8%
17	Foundry JV Holdco	米国	テクノロジー	5.900%	2030/1/25	BBB+	0.8%
18	ブルスケム・ネザーランズ・ファイナンス	オランダ	素材	4.500%	2030/1/31	BB+	0.8%
19	米国国債	米国	-	2.625%	2029/2/15	AAA	0.7%
20	エンブリッジ	カナダ	エネルギー	5.750%	2080/7/15	BBB-	0.7%

*デュレーションとは、金利が変化したときの債券価格の感応度(金利感応度)を指します。

※2024年12月末時点

※上記は、純資産総額をもとに計算しています。

※最終利回り、デュレーションについては、繰上償還条項が付与されている場合は次回の繰上償還予定日を考慮して計算しています。

※平均格付は組入全銘柄の平均を記載したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

※国・地域、業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※償還日は繰上償還条項が付与されている場合は次回の繰上償還予定日を表示しています。

※格付けはS&P社、Moody's社、Fitch社のうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&P社に準拠)

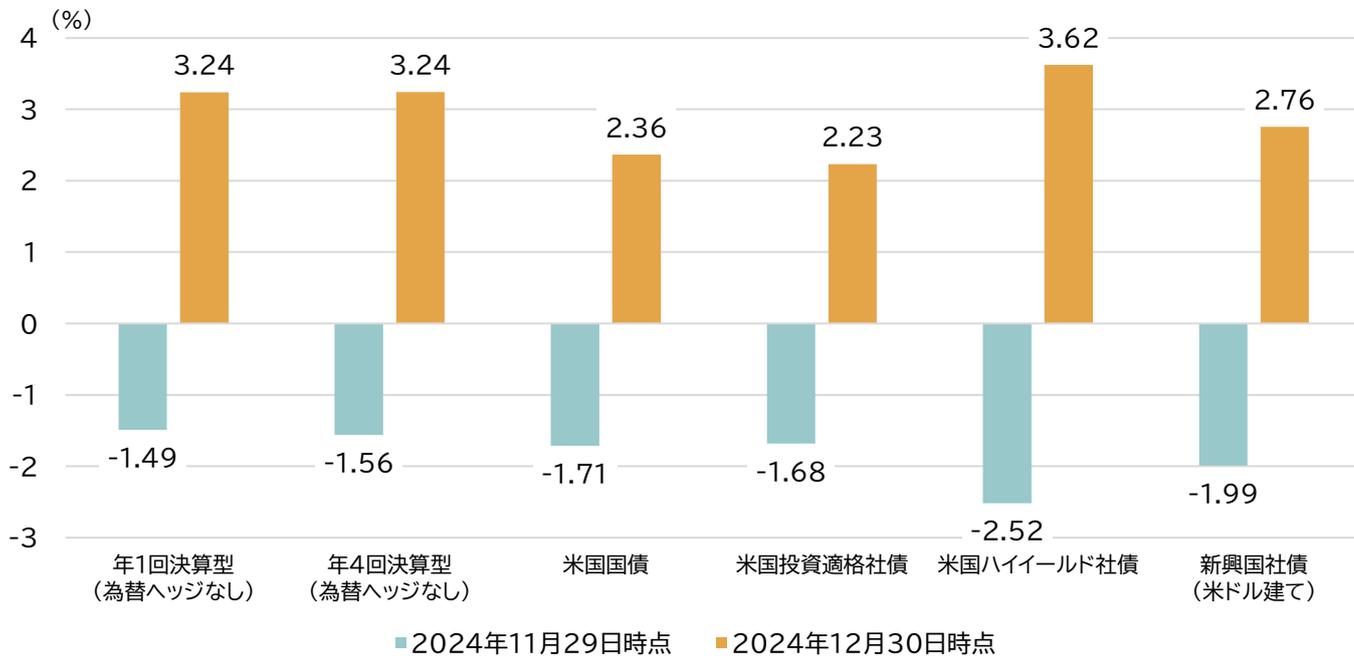
※当該個別銘柄の提示は、売買の推奨を目的としたものではありません。また、今後も保有を継続するとは限りません。

出所:ウェリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

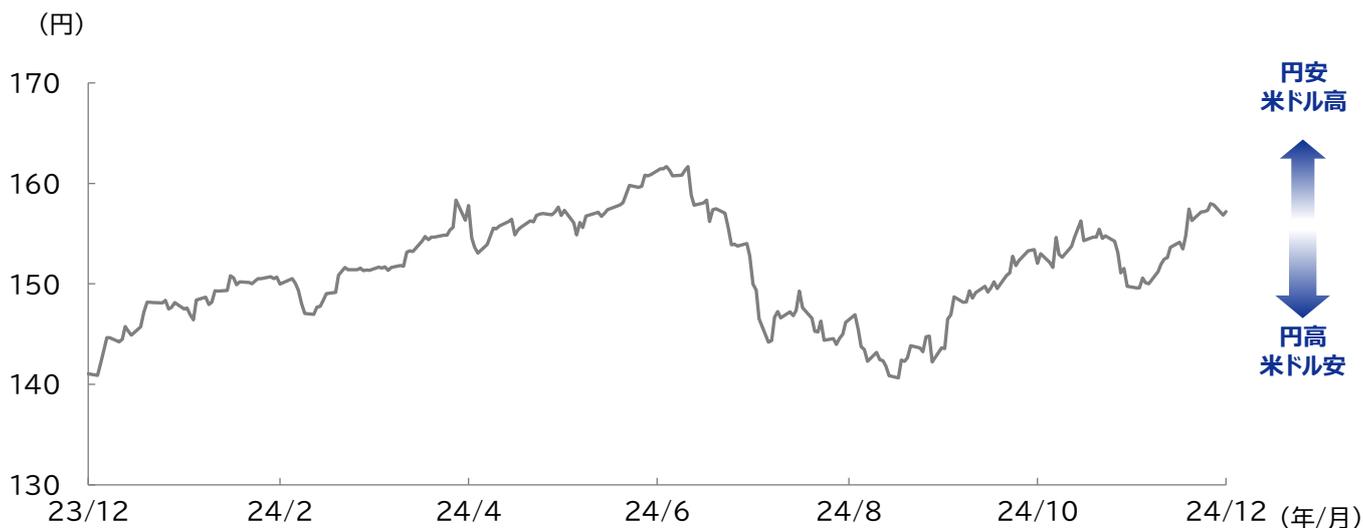
<ご参考> 各ファンドと主要投資対象の月間騰落率、米ドル・円の推移

■ 各ファンドと主要投資対象の月間騰落率(円換算ベース)



※期間: 2024年11月~2024年12月(月次)(2024年11月の騰落率は2024年11月15日(設定日)~2024年11月29日まで)
 ※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて円換算ベースです。
 なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

■ 米ドル・円の推移(直近1年)



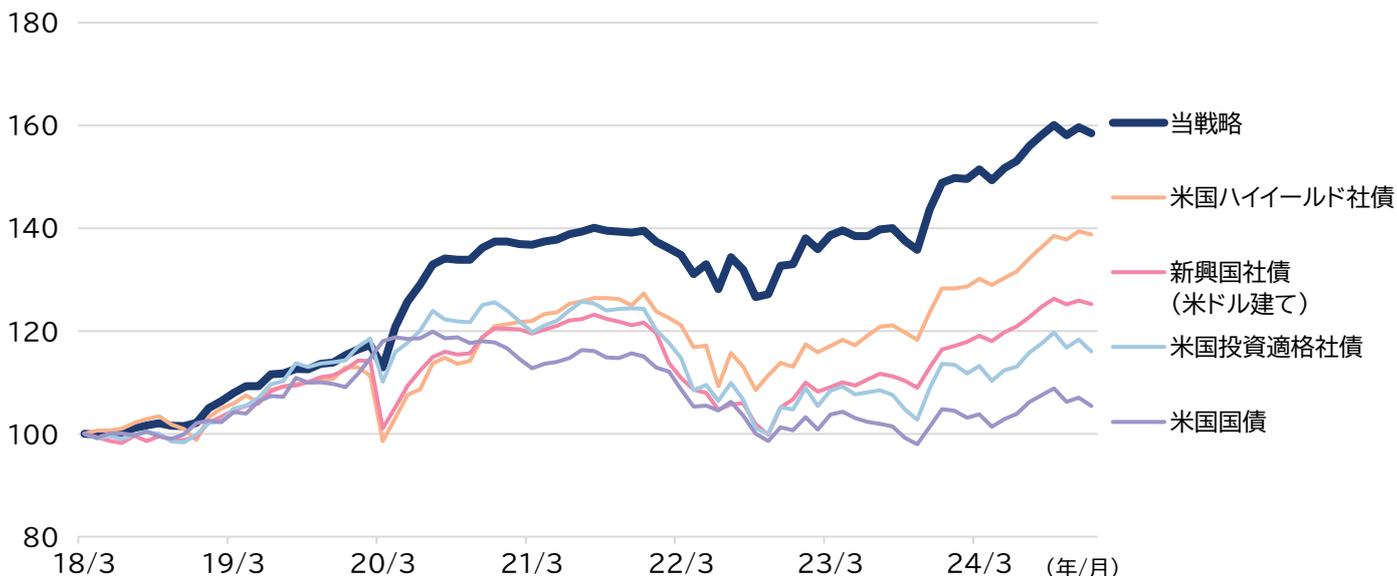
※期間: 2023年12月29日~2024年12月31日(日次)
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考> クレジット・トータル・リターン戦略の設定来パフォーマンス(米ドルベース)の推移

各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているクレジット・トータル・リターン戦略は優れた運用実績を有し、外部評価機関からも高い評価を獲得しています。

設定来のパフォーマンス(米ドルベース)の推移



※期間: 2018年3月末(当戦略の運用開始月)~2024年12月末(月次)。2018年3月末を100として指数化
 ※各指数については「当資料で使用している指数について」をご覧ください。各指数はすべて米ドルベースです。なお、ご参考として各指数を使用していますが、各ファンドのベンチマークおよび参考指標ではありません。
 出所: ウェリントンおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

Morningstar Rating

モーニングスター・レーティング

【総合】【評価期間: 5年間】【評価期間: 3年間】



対象ファンドのリスク調整後のパフォーマンスが、カテゴリ内でのファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。

(モーニングスター分類: US SA Intermediate Core-Plus Bond, 2024年12月末時点)

※上記はクレジット・トータル・リターン戦略に対するものであり、各ファンドに対する評価ではありません。

【 分類内パーセンタイル順位と分類内対象商品数 】

1位 / 179本中(2024年)

1位 / 181本中(2023年)

2位 / 178本中(2022年)

上記は、各ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表口座(米ドルベース)のものであり、各ファンドのものではありません。代表口座のデータは、税引前分配金再投資後、費用控除前ですが、各ファンドでは信託報酬などの費用がかかります。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の情報または一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

1 米ドル建ての国債、社債、ハイイールド債、新興国債券など*を実質的な主要投資対象とし、各種債券等を機動的に配分し投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

*実質的に投資する債券種別等は、市況動向、投資機会等が変化することにより、大幅に変わる可能性があります。

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
 - ・ケイマン籍外国投資信託 ウエリントン・クレジット・トータル・リターン(ケイマン)ファンド クラスJPY S Q1 Distributing Unhedged 円建て受益証券(以下「トータル・リターン・ファンド」といいます。)
 - ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、トータル・リターン・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

2 トータル・リターン・ファンドの運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

3 決算頻度の異なる2つのファンド(年1回決算型、年4回決算型)からご選択いただけます。

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジなし)

年1回の決算時において、収益分配を行うことをめざします。

・年1回の決算時(毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

ウエリントン・トータル・リターン債券ファンド(年4回決算型)(為替ヘッジなし)

年4回の決算日において、収益分配を行うことをめざします。

・年4回の決算日(毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日))において、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。新興国債券等に実質的に投資する場合、先進国債券等に比べ金利変動リスクが大きくなる傾向があり、基準価額を大きく下落させる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。各ファンドがハイイールド債券などの格付けが低い債券などに実質的に投資を行った場合には、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の債券やハイイールド債券に実質的に投資する場合、先進国の債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、イースター直後の月曜日(イースターマンデー)、5月1日、ニューヨーク証券取引所がクリスマスデーとする日の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2045年11月14日まで(2024年11月15日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするトータル・リターン・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。また、各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	<年1回決算型> 毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日) <年4回決算型> 毎年2月、5月、8月、11月の各14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<年1回決算型> 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <年4回決算型> 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	<p>購入価額に2.75%(税抜2.5%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。</p> <p>※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>													
	スイッチング手数料	<p>スイッチング時の購入価額に2.75%(税抜2.5%)を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>													
ご換金時	換金時手数料	ありません。													
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。													
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.968%(税抜0.88%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.32%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.53%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
			支払先	内訳(税抜)	主な役務										
			委託会社	年率0.32%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
	販売会社	年率0.53%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価													
投資対象とする外国投資信託	<p>トータル・リターン・ファンドの純資産総額に対して年率0.62%以内</p> <p>※ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。</p>														
実質的な負担	<p>各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.588%(税抜1.50%)以内(概算)</p> <p>※上記は各ファンドが投資対象とするトータル・リターン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。</p>														
その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。</p> <p>※投資対象とするトータル・リターン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。</p> <p>※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>														

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

当資料で使用している指数について

- 米国国債:ブルームバーグ・米国国債インデックス(米ドルベース)
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス(米ドルベース)
- 米国ハイイールド社債:ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス(米ドルベース)
- 新興国社債(米ドル建て):JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

指数の著作権等

- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国投資適格社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- JPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ©2024 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1)Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複写または配布してはならず、(3)ライセンサーおよびMorningstarが提供する投資等の助言ではなく、(4)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年2月26日時点

年1回決算型	年4回決算型	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
●	●	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
●	●	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)